

# 公共交通事故被害者等 支援フォーラム

## 公共交通事故被害者等支援の取組

国土交通省では、平成24年4月に「公共交通事故被害者等支援室」を設置し、公共交通事故により被害に遭われた方への支援を行っております。万が一、沖縄管内において公共交通による事故が発生し、被害に遭われた方がいらっしゃる場合は、国土交通省の業務を行っている沖縄総合事務局運輸企画室が被害者やご家族へのコンタクトカードの配付など相談窓口の周知活動などを行います。

## フォーラム概要

公共交通事業者は、被害者への情報提供窓口や相談受付体制などについて定めた「被害者等支援計画」の策定や、被害者やご家族に寄り添った対応が求められています。

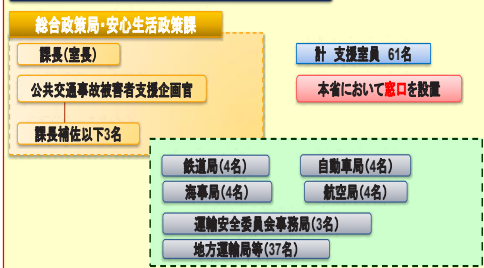
フォーラムを開催しました。

当フォーラムでは、安全意識の啓発や公共交通事業者による被害者等支援計画策定の意識等を改めて認識していただくことを主旨とし、併せて安全対策や被害者支援についての国の取組を紹介しました。

当日は、日航ジャンボ機墜落事故のご遺族であり、「8.12連絡会」事務局長の美谷島邦子氏より「命の重みを伝え続けて」というテーマで、被害者・遺族が求めていることについてご講演いただきました。被害者を支援する立場からは、公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターの安里優氏に支援することの大切さ、難しさ等についてご講演いただきました。

フォーラムには航空関係、旅客船関係、沖縄都市モノレール、乗合・貸切バス関係、タクシー関係など38名の参加があり、受講者は講演内容に

### 公共交通事故被害者支援室の体制



公共交通事故被害者等支援室の体制

### 公共交通事故被害者支援室の業務

#### 【事故発生直後の対応】

事故が発生した直後から、被害者家族等からの相談・要望を伺い、主に、以下の対応をいたします。

- 被害者の安否情報を収集・整理し、被害者家族等に提供
- 被害者等のニーズに応じ、事業者等による避難場所・宿泊施設・交通手段の手配等をコーディネート
- 警察・消防等に被害者等のニーズを伝達 など

#### 【中長期的対応】

事故発生後一定期間が経過した後においても、被害者等からの相談・要望を伺い、主に、以下の対応をいたします。

- 事故当事者である交通事業者に対する指導・助言
- 事故調査情報、規制の見直しに関する情報の提供
- 生活相談、「心のケア」に関する相談等を受け、関係機関を紹介 など

#### 【平時における対応】

- 国土交通省職員を事故被害者等「支援員」として登録し、被害者等に配慮した接し方等に関する教育訓練を実施
- 関係機関との緊密なネットワークの構築（警察、消防、医療機関、地方公共団体、日本赤十字社、被害者団体、「心のケア」専門家、犯罪被害者支援関係NPO等）
- 交通事業者による被害者等支援計画の策定促進

公共交通事故被害者支援の業務



フォーラム参加者



8.12連絡会事務局 美谷島局長

真剣に耳を傾けている様子でした。県内では事故に関連する情報提供窓口や相談受付体制、被害者等への継続的な対応などについて定めた「被害者等支援計画」を策定している事業者は航空会社2社となっています。

沖縄総合事務局では、少しでも多くの公共交通事業者被害者等支援計画の重要性を認識して頂き、支援計画を策定してもらえようように今後と呼び掛けていきます。